

みらかホールディングス株式会社
2017年度（2018年3月期）
決算説明会資料

2018年 5月 10日

※ 本資料では、記載している部分を除いて、日本基準(J-GAAP)に基づく数値にて開示しております。

※ 本資料では、数値は原則として表示数値の単位未満で四捨五入しております。

※ 各事業名については以下のとおり省略する場合があります。

CLT : 受託臨床検査事業 IVD: 臨床検査薬事業 HR : ヘルスケア関連事業

※ 本資料で用いている為替レートは以下の通りです。

2016年度 : 1USD = 108.40 JPY 1EURO = 118.83 JPY

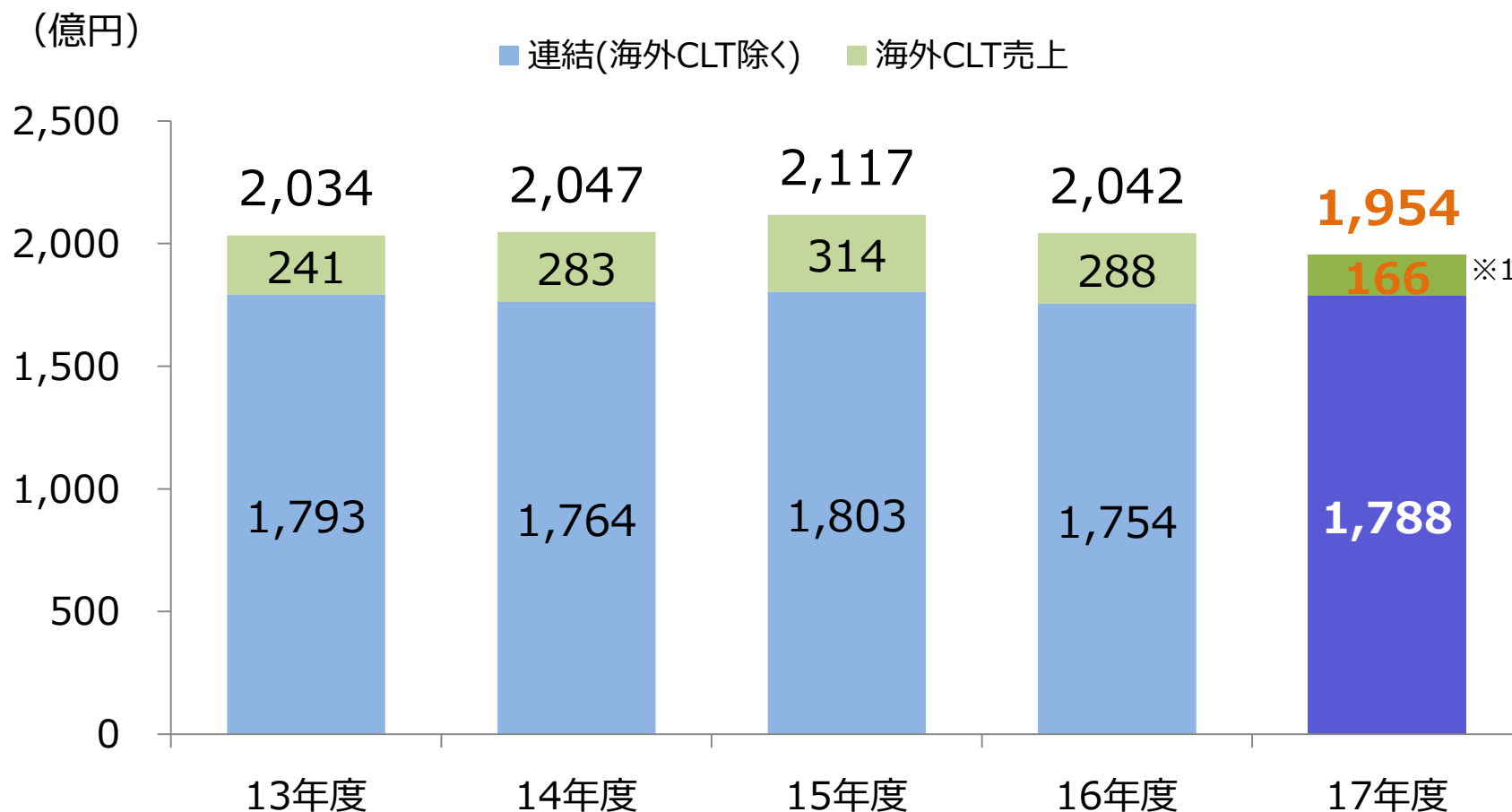
2017年度 : 1USD = 110.88 JPY 1EURO = 129.70 JPY

2018年度計画 : 1USD = 110.00 JPY 1EURO = 135.00 JPY

2017年度 業績概要

連結売上高 推移

海外CLTを除くと増収を達成

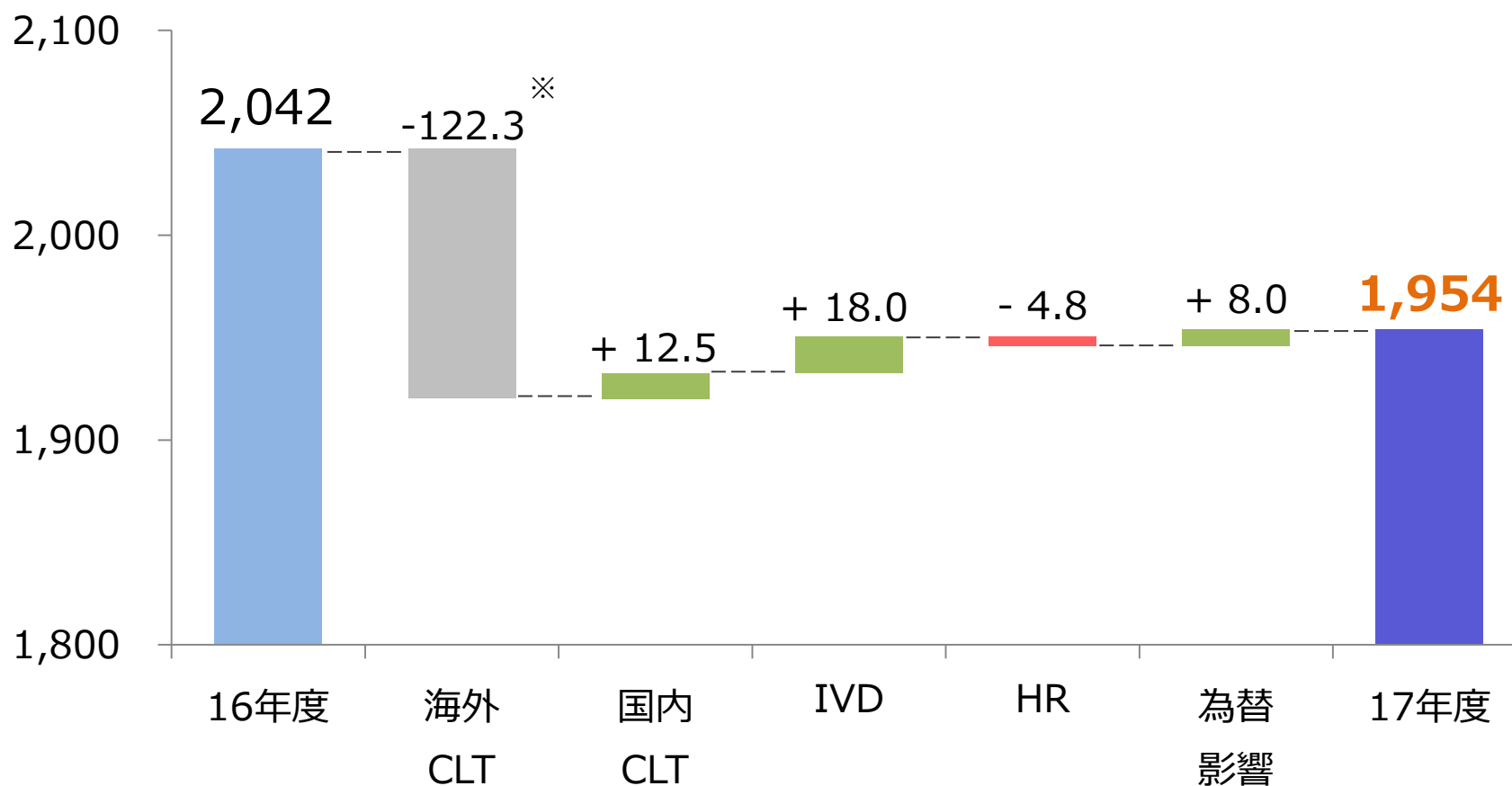


※1 2017年11月20日までの業績を連結

連結売上高 対前年比較

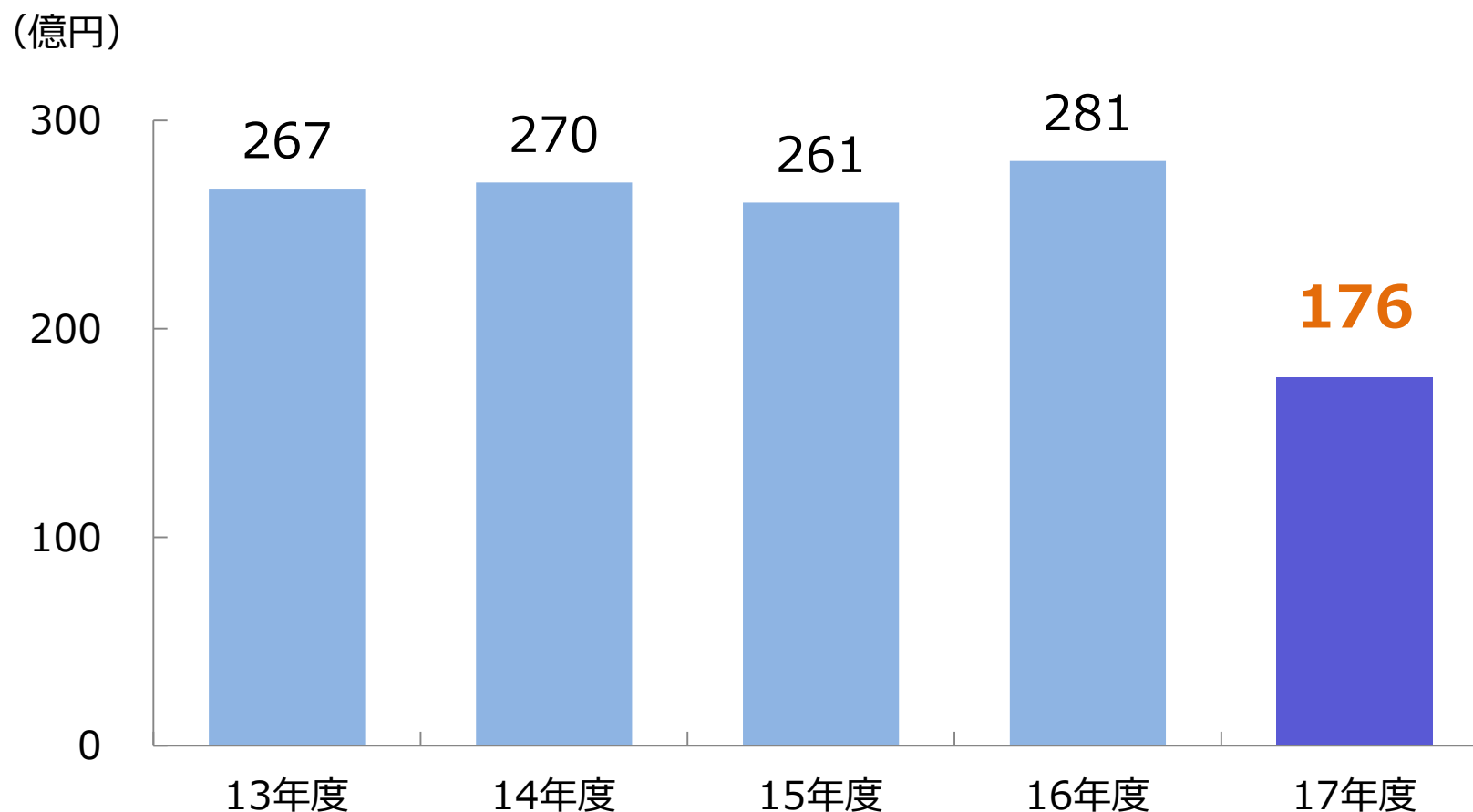
国内CLT、IVDにおいて増収

(億円)



※為替影響を含む

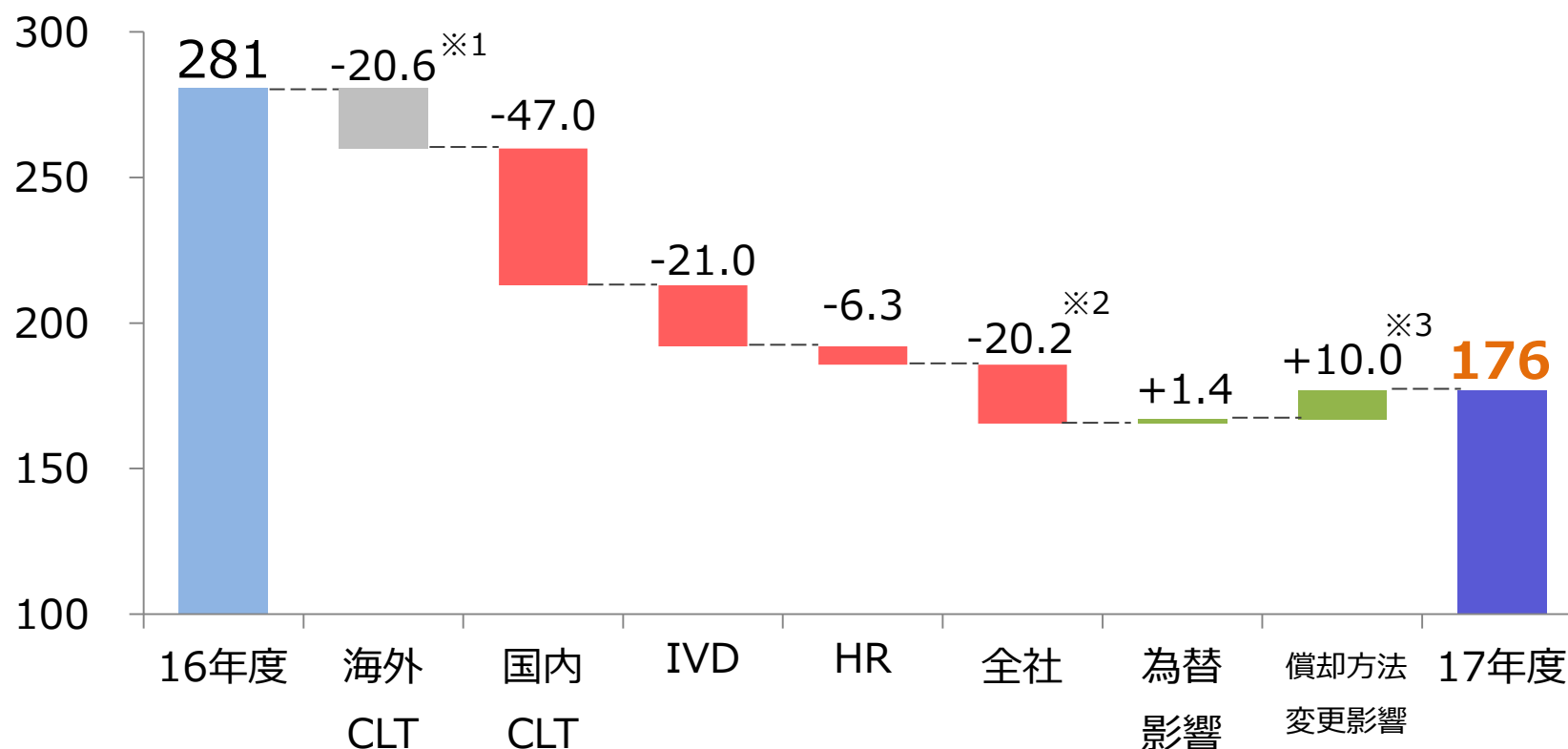
連結営業利益 推移



連結営業利益 対前年比較

主に国内CLT、みらかHDの経費増により減益

(億円)

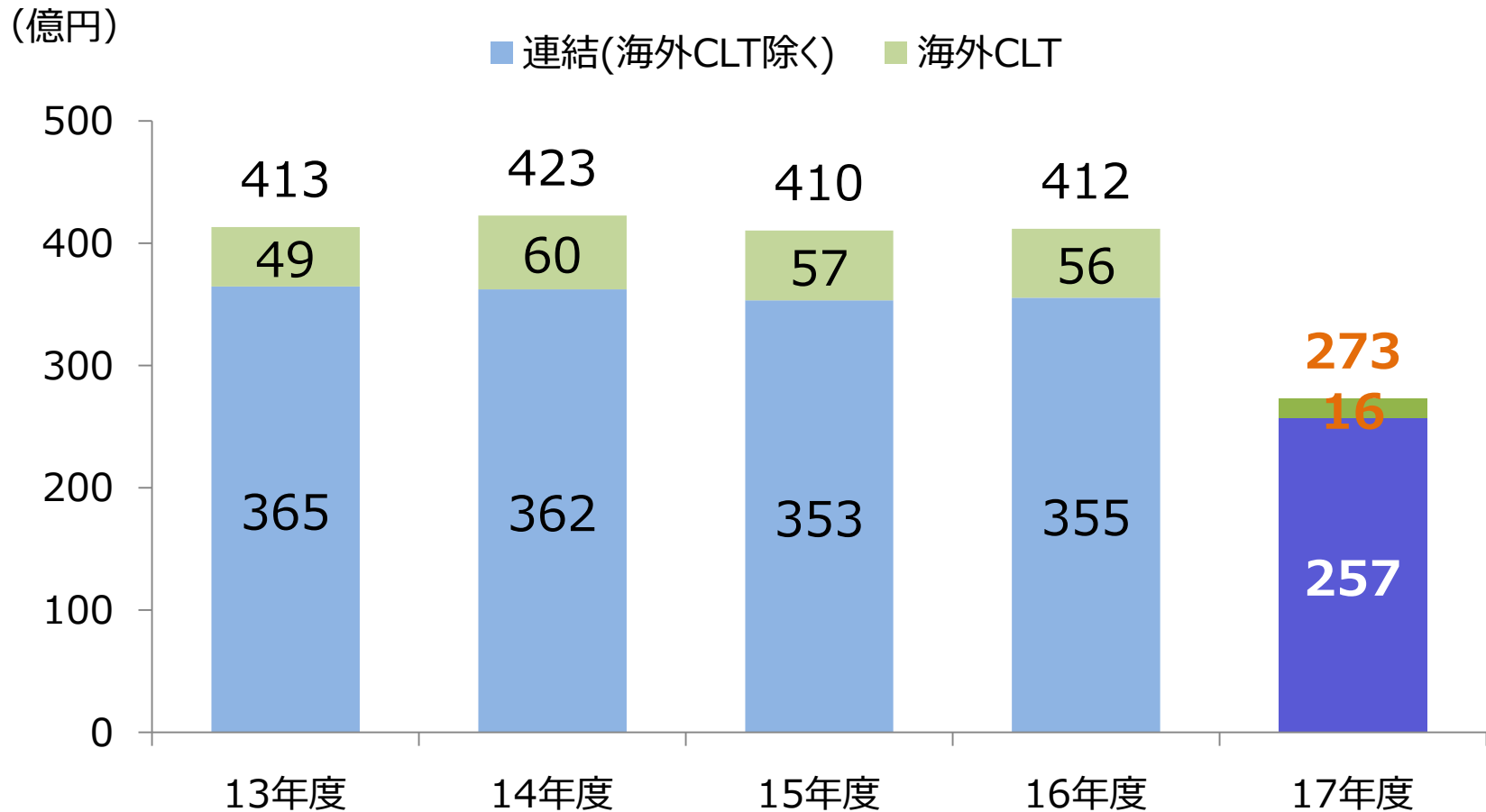


※1 為替影響を含む

※2 主な全社費用：CDxHD(MLS)に売却にかかるアドバイザー費用、みらか中研での研究開発費

※3 減価償却方法を定率法から定額法へ変更

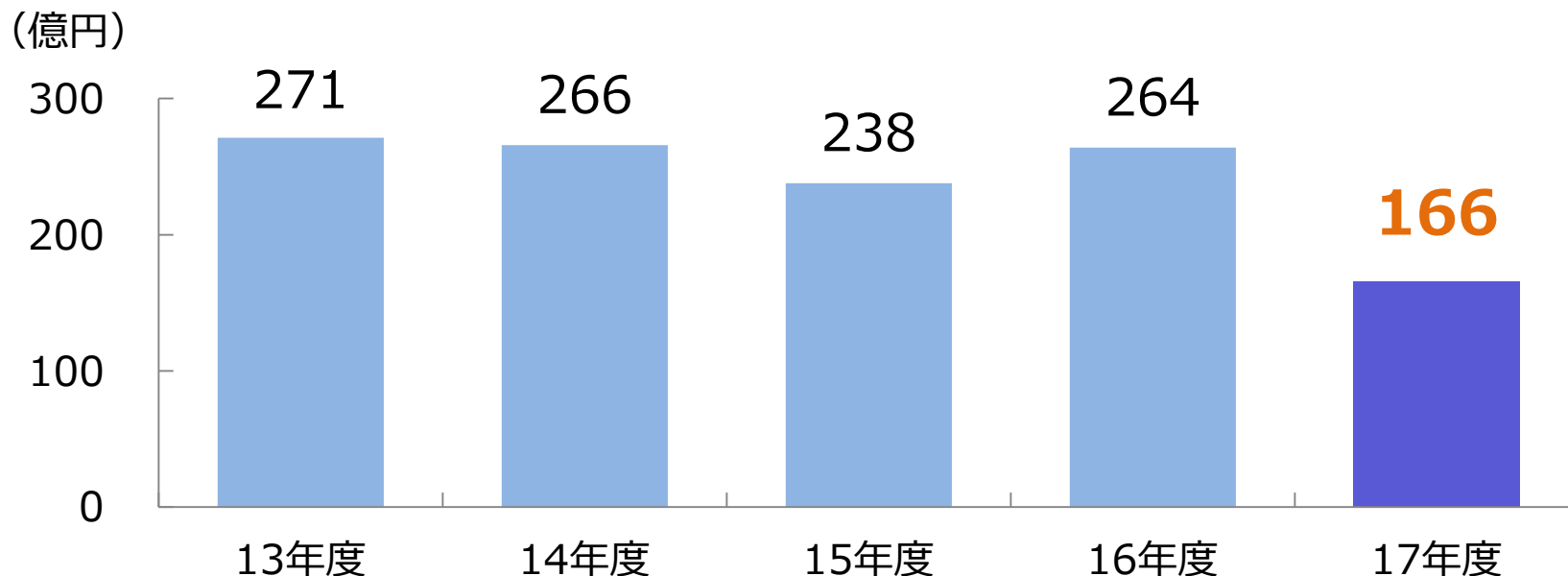
EBITDAの推移



※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

連結経常利益 推移

営業利益減に伴い減益



主な営業外損失

【2016年度】

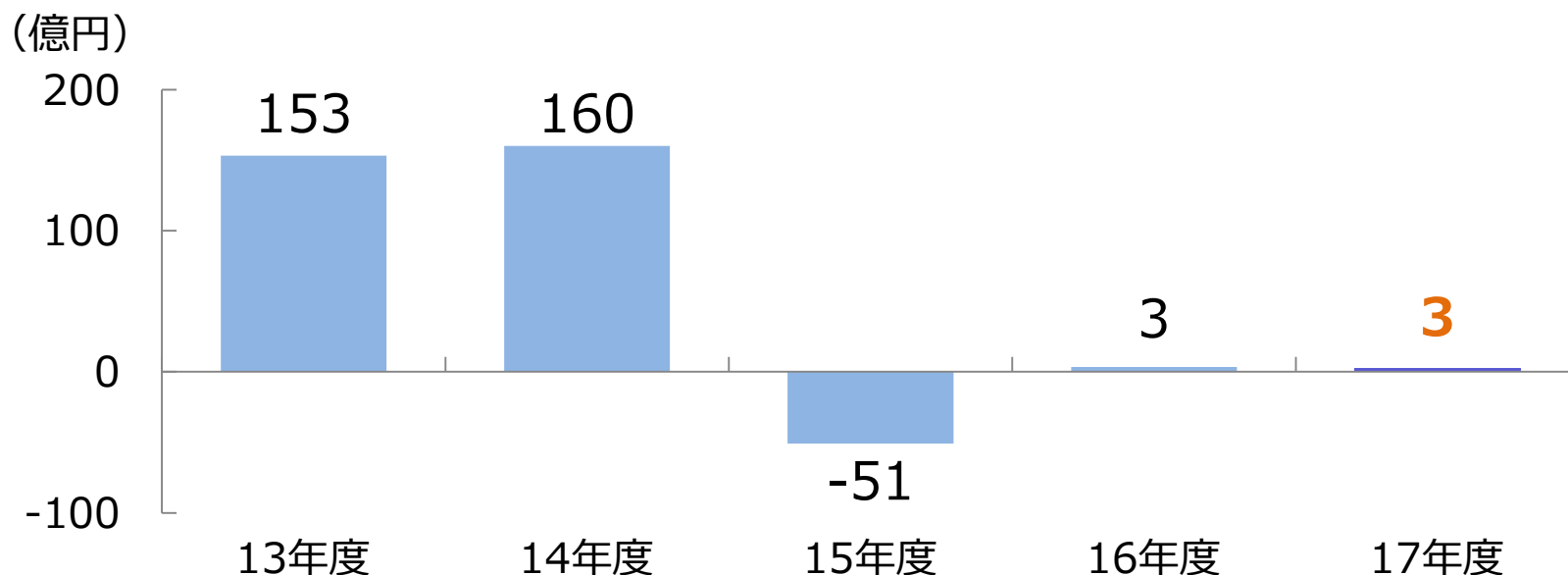
● 持分法による投資損失 -13億円

【2017年度】

● 持分法による投資損失 -11億円

連結当期純損益 推移

CDxHD(MLS)にかかる特別損失が発生



主な特別利益、特別損失

【2016年度】

- | | |
|--------------|--------|
| ● プロジェクト整理損失 | -146億円 |
| ● MLSのれん減損 | -33億円 |
| ● MLS関連損失 | -27億円 |

【2017年度】

- | | |
|--------------------|--------|
| ● 為替換算調整勘定取崩益 | +275億円 |
| ● CDxHD売却にかかる損失等 | -408億円 |
| ● 事業構造改善費用(希望退職関連) | -26億円 |
| ● 補償損失引当金繰入額 | -67億円 |

2017年度累計業績 対前年比 (海外CLTを除く)

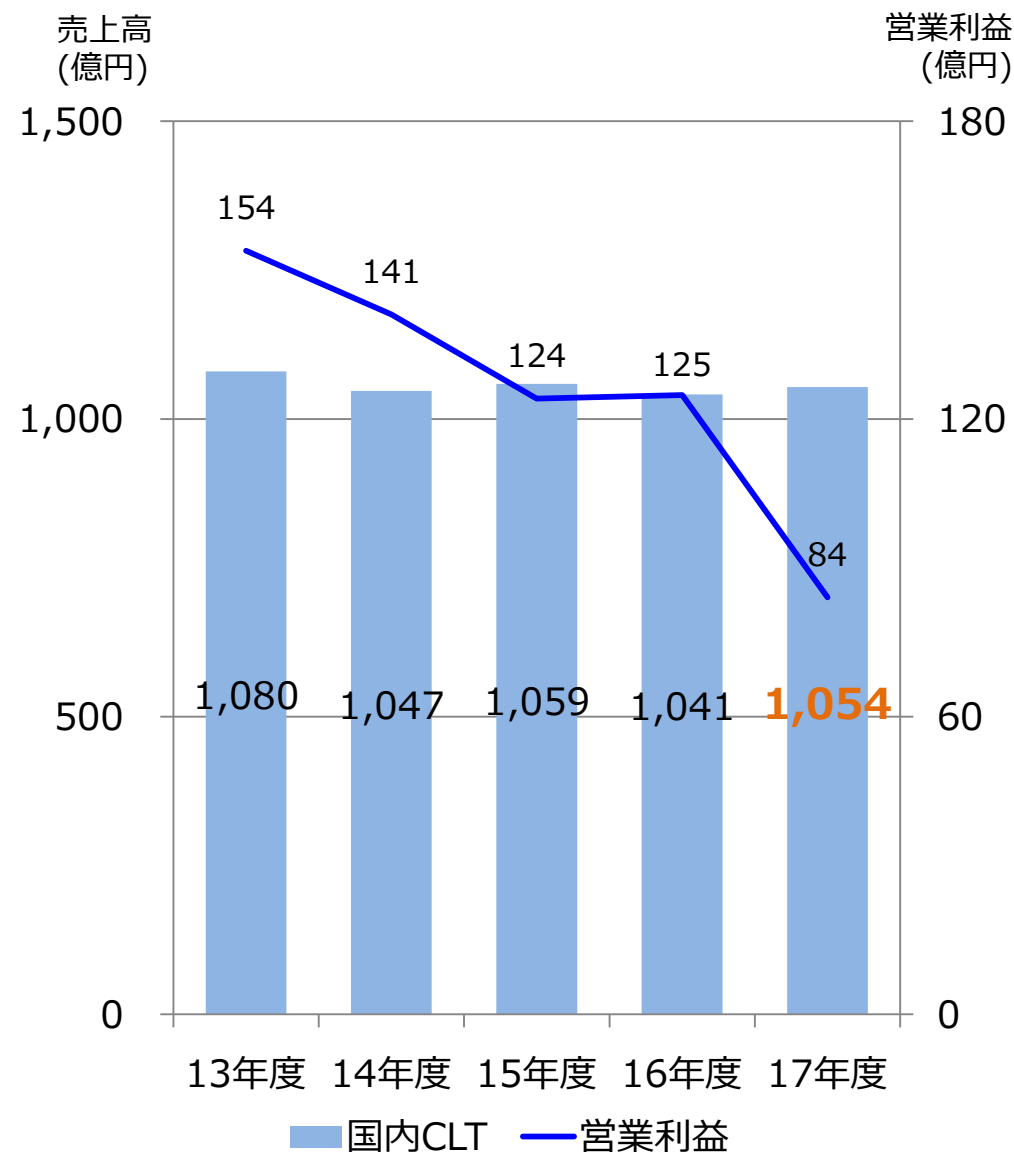
(億円)

		16年度	17年度	対前年同期増減	
売上高		1,754	1,788	+33.8	+1.9%
	国内CLT	1,041	1,054	+ 12.5	+1.2%
	IVD	427	453	+ 26.1	+6.1%
	HR	286	281	- 4.8	-1.7%
営業利益		※1 269 15.3%	※1 186 10.4% ※3	-83.1	-30.9%
	国内CLT	125 12.0%	84 8.0%	- 40.4	-32.4%
	IVD	115 27.0%	98 21.7%	- 16.8	-14.6%
	HR	31 10.7%	24 8.7%	- 6.1	-20.1%
EBITDA ※2		355 20.3%	257 14.4%	- 98.7	-27.7%

※1 全社費用およびセグメント間取引消去を含む(16年度：-1.7億、17年度：-21.5億円)

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※3 各項目の右肩数字は、各売上に対する利益率



増収(+13億円)、減益(-40億円)

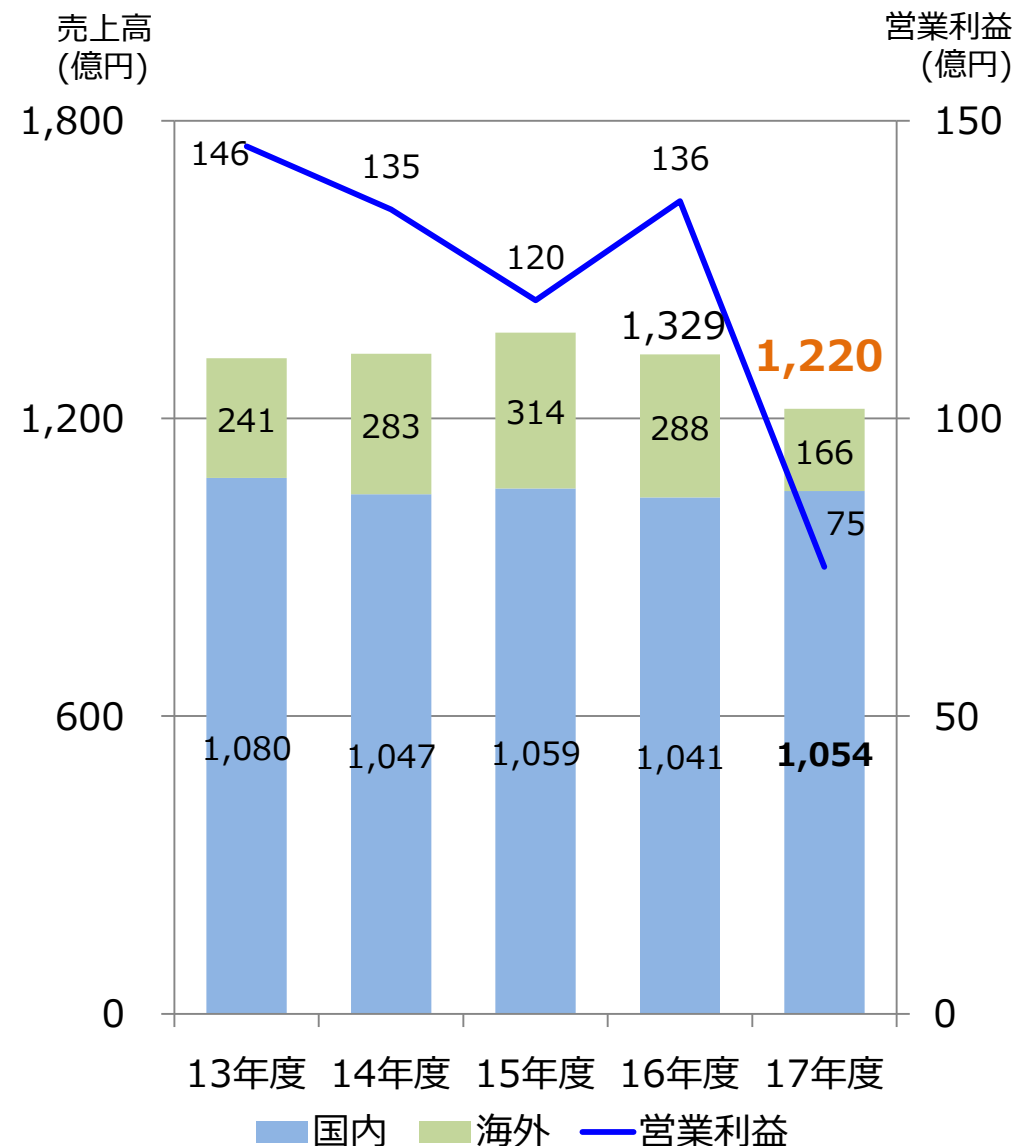
売上

- ◆ 新規項目拡販による増収
- ◆ 院内事業新規顧客売上の寄与

営業利益

- ◆ 成長基盤整備に向けた先行費用 (人件費を含む)
- ◆ 一過性費用が発生

【参考】CLT事業（海外CLT含む）



減収(-110億円)、減益 (-61億円)

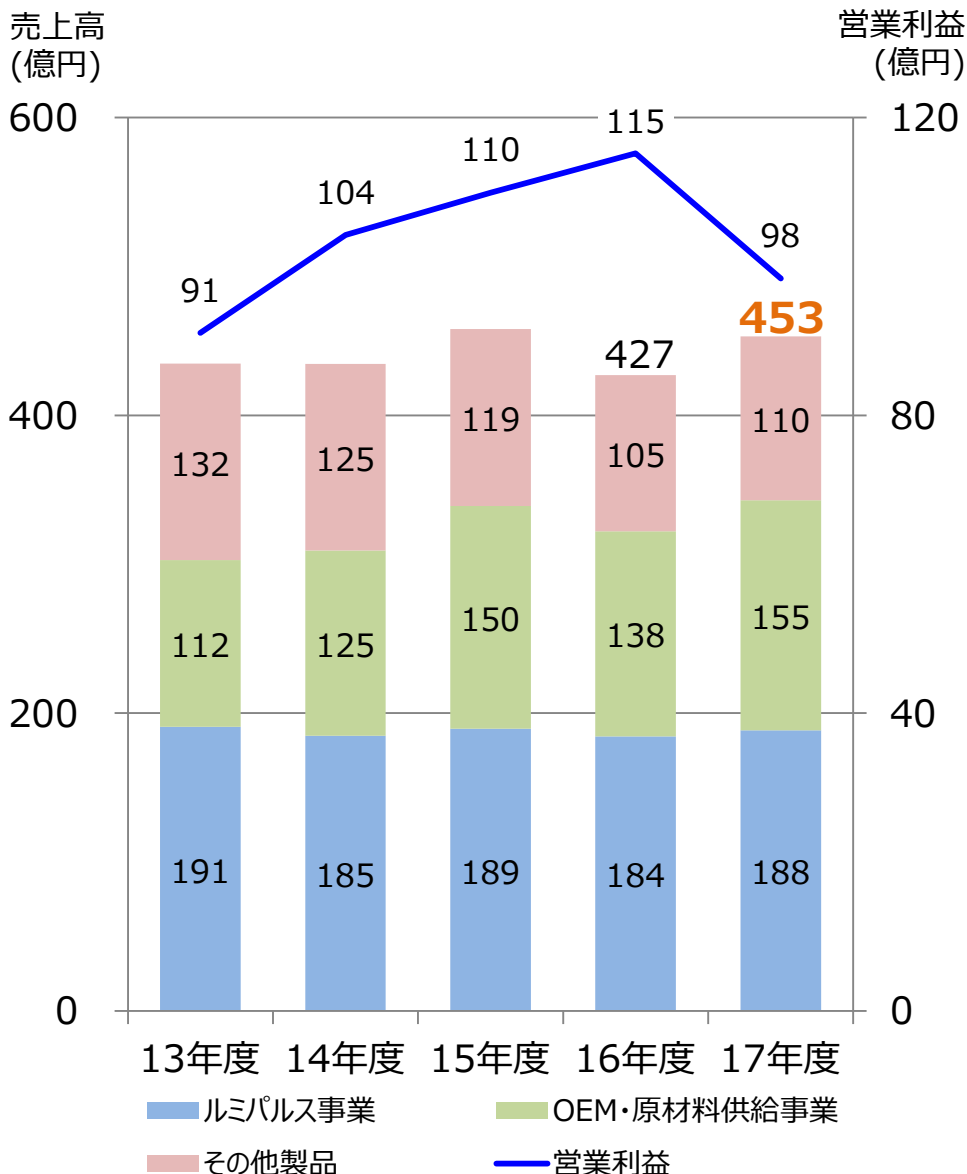
◆ 国内CLT事業

増収(+12.5億円)、減益(-40.4億円)

◆ 海外CLT事業

減収(-122.3億円)、減益(-21.0億円)

- 連結対象期間の減少(約4.3か月)
- 価格下落の影響



増収(+26億円)、減益(-17億円)

売上

◆ ルミパルス事業

- 国内及び海外LP事業の売上伸長

◆ OEM・原材料供給事業

- OEM販売が堅調
- 米国事業における一過性要因 (+2.8億円)

◆ その他製品

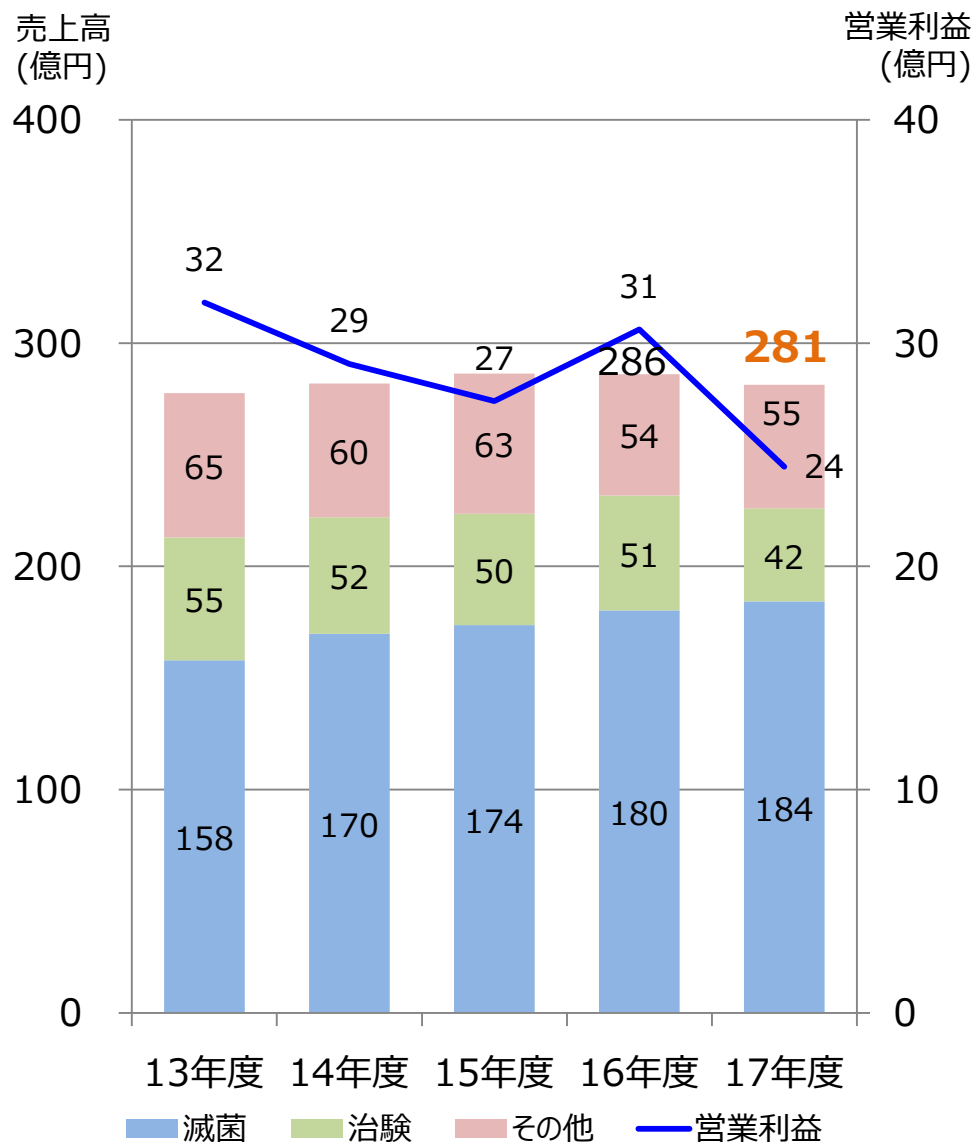
- 凝固製品の販売による寄与 (仏Stago社製品)

※為替影響 +8.0億円

営業利益

◆ 施策の進捗に伴う先行費用

- 販売・マーケティング、R&D



減収 (-5億円)、減益 (-6億円)

◆ 滅菌事業

増収(+4.0億円)、減益(-5.8億円)

- 新規顧客獲得及び物品販売による増収
- 人件費の増加

◆ 治験事業

減収(-9.8億円)、減益(-0.9億円)

- 受注から売上発現までが長期化

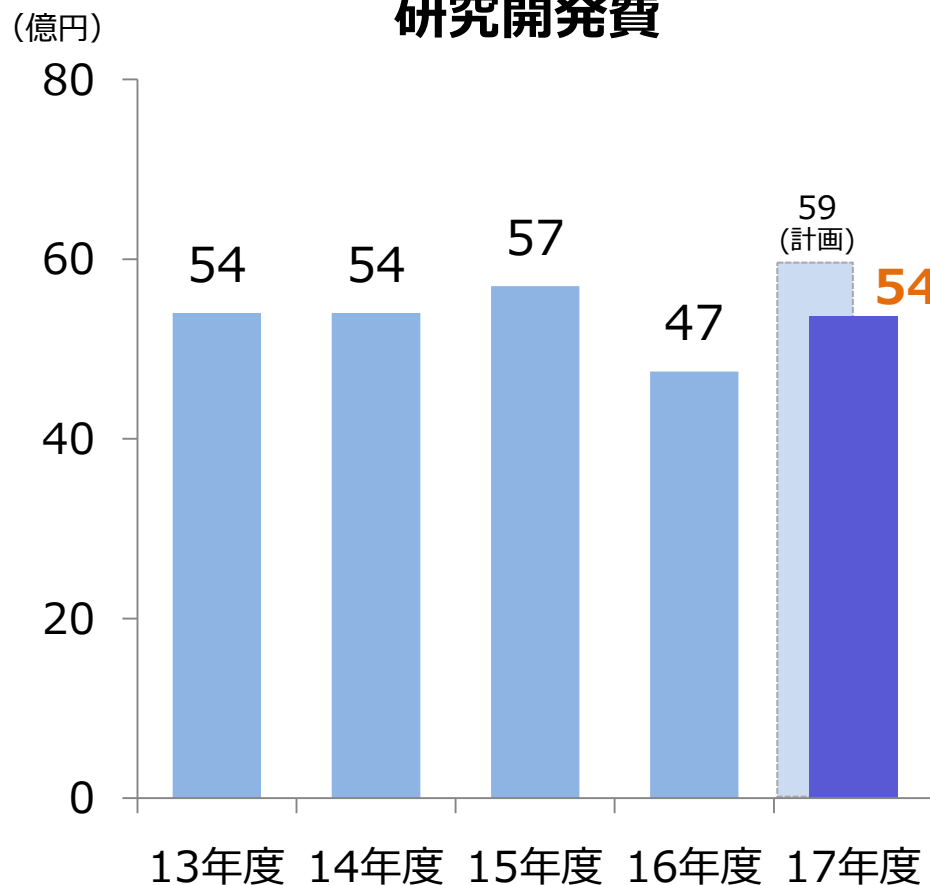
◆ その他事業

増収(+1.0億円)、増益(+0.6億円)

- 一部引当金の取り崩しによる増益

研究開発費の推移

研究開発費



前年比で増加

- みらか中研の設立
- 計画に対しては若干の遅延

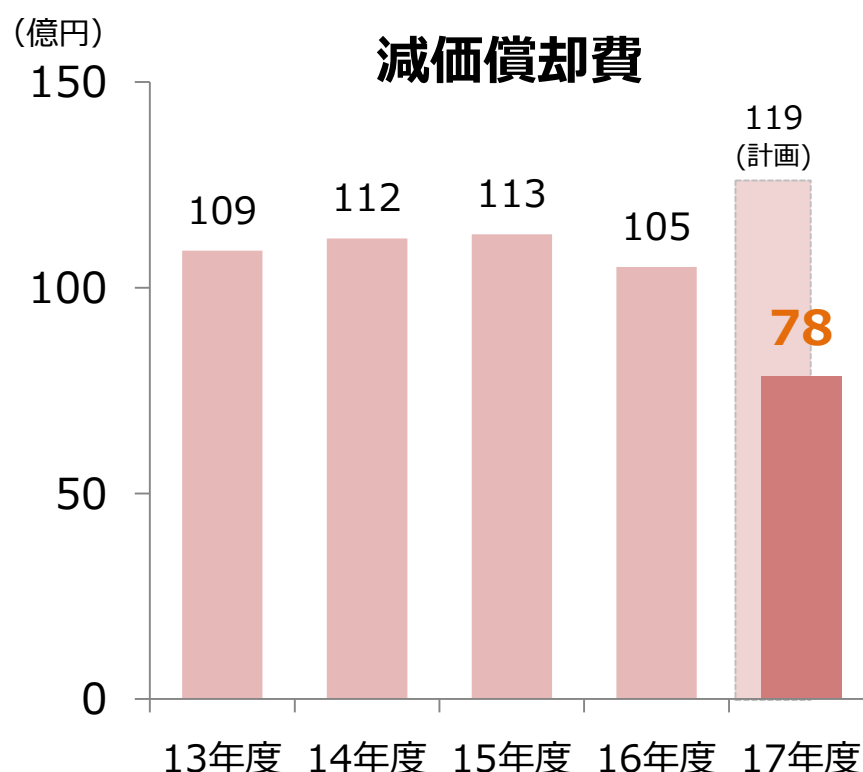
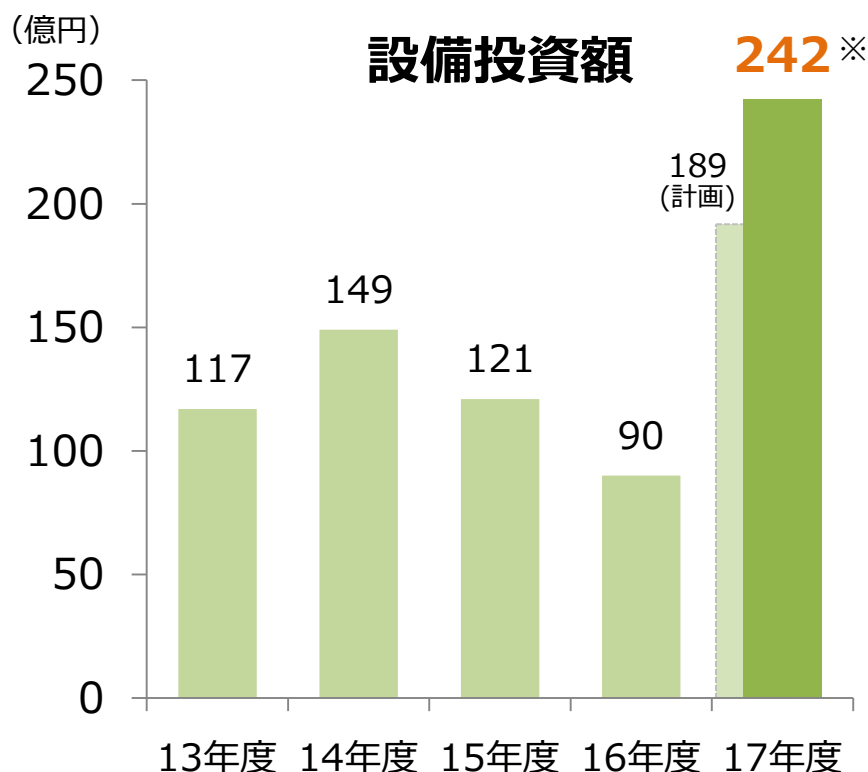
設備投資額・減価償却費の推移

【設備投資額】

- 成長基盤整備及び事業効率改善を目的とした投資が増加

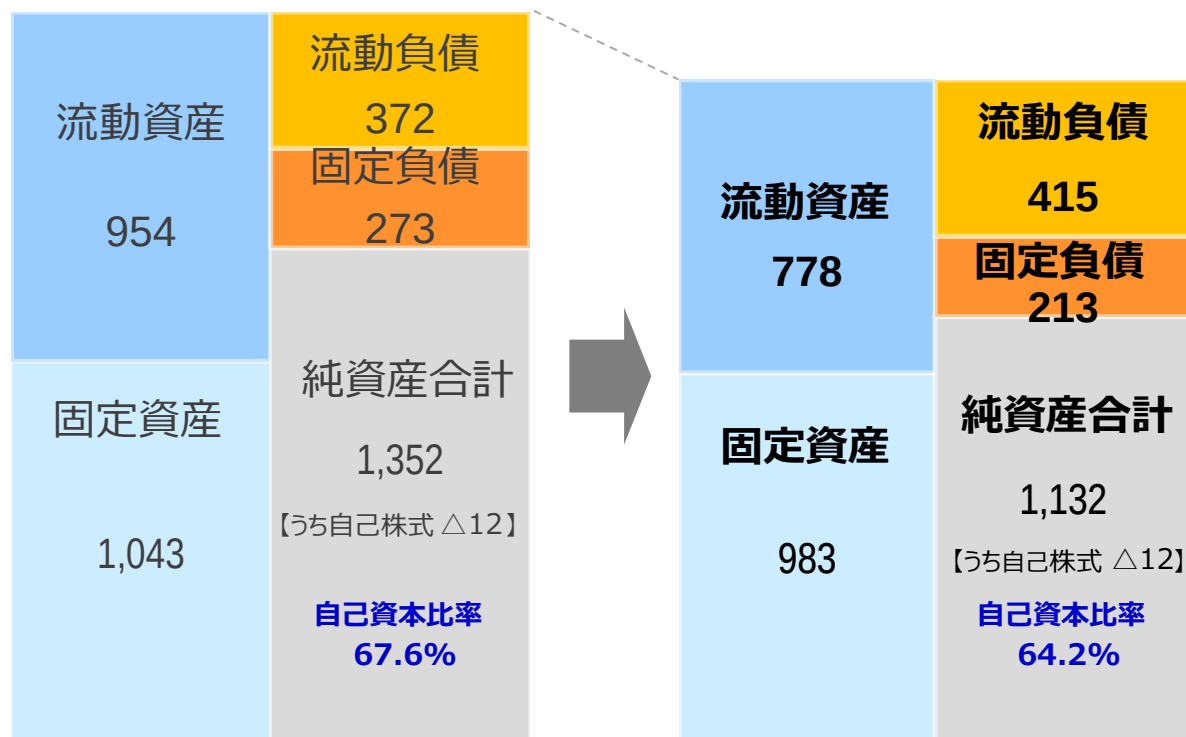
【減価償却費】

- 投資時期の遅れにより減価償却費の発生が限定的
- CDxHD(MLS)の売却による減価償却費の減少
- 償却方法の変更



※ 新セントラルラボの土地取得関連等、約20億円を除く

貸借対照表



- CDxHD (MLS)の売却による総資産の減少
- CLTにおける固定資産の増加

流動資産 (単位：億円)
・現預金・売掛金等 $\Delta 130$

固定資産
・検査機器、什器備品等 +62
・顧客関連無形資産 (主に海外CLT事業) $\Delta 179$

2017年9月末
総資産 1,997 億円

2018年3月末
総資産 1,761 億円
($\Delta 236$ 億円)

有利子負債は 10億円の減少
⇒ ネットキャッシュは 161億円
(137億円の減少)

【期末為替レート】 2017.9末：1USD = 112.74 JPY、2018.3末：1USD = 106.27 JPY

連結キャッシュフロー

(単位：億円)

	16年度	17年度
税引前当期純利益	44	-71
減価償却費	105	78
減損損失	33	281
関係会社株式売却損	-	129
補償損失引当金繰入額	-	67
プロジェクト整理損失	146	-
為替換算調整勘定取崩益	-	-275
法人税等の支払額	-22	-70
その他営業CF	57	17
営業CF	364	158
固定資産の取得	-82	-173
その他投資CF	-4	-43
投資CF	-86	-216
FCF	278	-58
財務活動CF	-231	-96
現金同等物換算差額	-9	3
増 減	38	-151
現金同等物 残高	355	204

営業CF：前年同期より206億円の減少

投資CF：前年同期より129億円の増加

⇒ FCFは336億円の減少

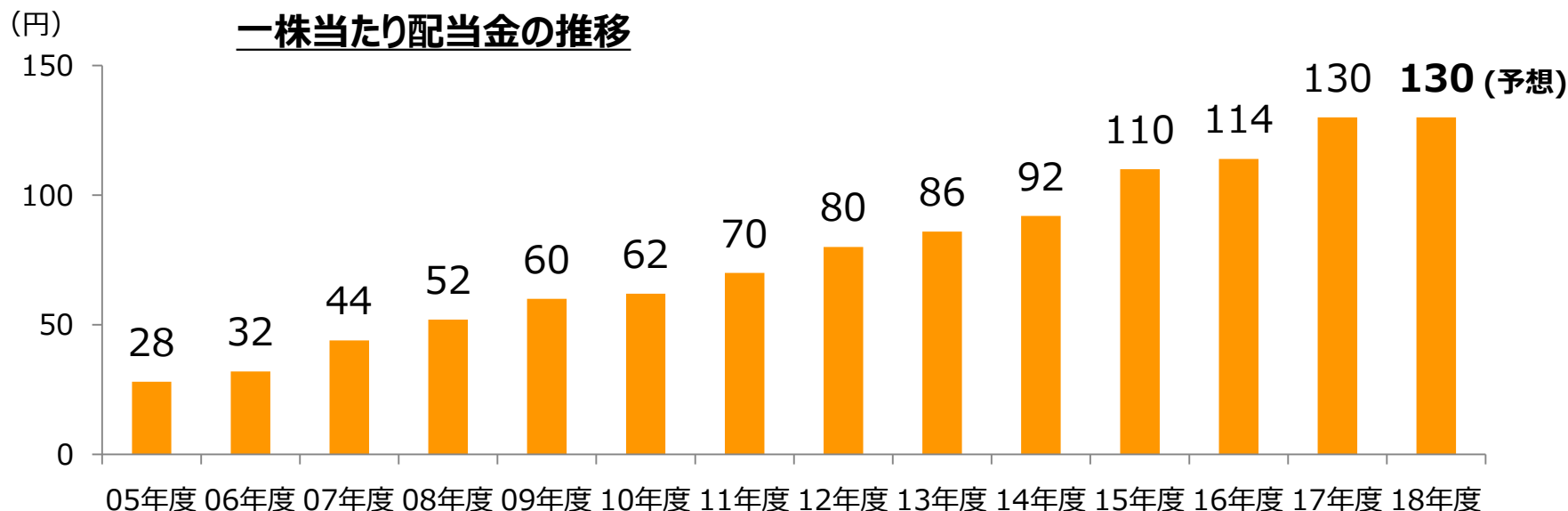
財務CF：

- ・ 配当金の支払い
- ・ 長期借入金の返済

**⇒ 現金同等物は、前年同期より
151億円の減少**

配当について

- ◆ 株主還元基本方針に変更は無し
 - 特別損失等特殊要因を除いた純利益に対する配当性向50%以上
- ◆ 2018年度は130円の予想
 - 特殊要因を除いた配当性向：2017年度 79%、2018年度 67%(予)



2018年度計画 中期経営計画の見直し

Transform! 2020

Transform! 2020

第2の創業

- 売上成長のための積極的投資
- 利益成長は限定的
- 次期中計以降、飛躍的・持続的成長ができる基盤を整備

2017年度の重点施策

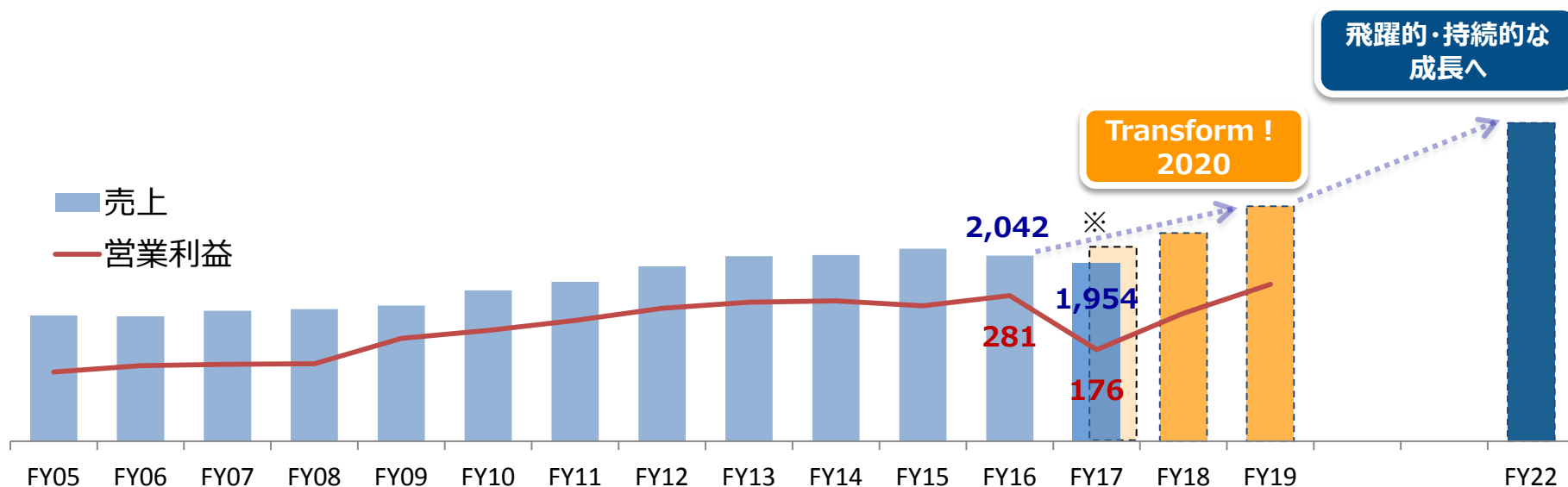
戦略に基づく積極的な投資を推進

■ CLT事業

- ・院内検査事業、開業医市場の獲得
- ・アライアンス戦略を推進

■ IVD事業

- ・国内ルミパルス事業は大型機市場に注力
- ・海外ルミパルス事業は新興国にも進出



※ 海外CLT事業の売却等が発生

重点施策の進捗 国内CLT事業

開業医の 獲得

- 開業医の顧客数は増加
 - ・ 顧客数 11,545(2017.3) → 12,061件(2018.3)
 - ・ 上期：+174件、下期：+342件
 - ・ 専属営業組織の立ち上げ

開業医顧客数

516件増

- 新規獲得に向けた諸施策を推進
 - ・ 世田谷ラボ、SRL Advanced Lab. Azabu（港ラボ）の開設
 - ・ Personal Healthcare Recordとの連携サービス開始

院内事業の 獲得

- 富士レビオ製品を核とした標準パッケージ提案
- 院内事業の獲得は下期に集中
 - ・ 上期：+3件、下期：+12件
 - ・ 専属営業組織の立ち上げ

院内検査受託数

15件増

トピックス

- がんゲノム検査の取り組み強化（がんゲノム戦略室設置、海外の検査受託）
- 検体検査領域における画像認識/処理技術の業務提携
- 愛仁会（関西地方）から臨床検査事業を譲渡
- 札幌臨床との提携
- KBBM※社への出資（出資比率約60%）

重点施策の進捗 IVD事業

国内 ルミパルス 事業

- 大型機(L2400)の機器設置に注力
- グループ内検査ラボ、院内検査受託施設への機器設置
- 中小型機から大型機へのシフトが進む
 - ・ 非稼働機の整理により市場台数は横ばい

大型機市場台数

49台増

全機種市場台数

1台増

海外 ルミパルス 事業

- 機器設置台数の増加
- 試薬売上高の伸長（欧州・中国）
- 販売地域の拡大
- グローバル販売拠点の整備
 - ・ Fujirebio India、Fujirebio Asia Pacific
 - ・ 韓国事務所の開設

海外市場設置台数

35台増

LP上市国

12カ国

トピックス

- 免疫・生化学検査の連結装置を発売（FUXION+）
- アルツハイマー関連測定試薬の発売
- アルツハイマー新規治療薬のコンパニオン診断試薬の開発・販売契約を締結

重点施策の進捗 グループ一体化

事業基盤の 整備

- 制度・カルチャーの統一
 - ・ 理念体系・会社ロゴの刷新
 - ・ 人事制度、決裁ルール等の統一
 - ・ 経営トップと従業員とのコミュニケーション強化
- 共通機能（間接部門）の集約
- 基盤整備
 - ・ IT基盤の整備
 - ・ 人材の確保（採用強化）

人員数の増加

390人増※

グループ シナジーの 実現

- 受託臨床検査におけるルミパルス設置台数の増加（検査ラボ、院内検査受託先）
 - ・ 上期：+7台、下期：+43台
 - ・ 大型機(L2400)の設置がメイン：+39台
- ルミパルス試薬のグループ内取引額の増加

グループ内設置台数

50台設置

グループ内取引額

4億円増

※ 海外CLT事業を除く

2018年度計画のポイント

- 中期経営計画の基本方針を維持
 - ・ 将来成長への投資は継続
- 諸施策のマネジメントを強化
 - ・ 新規顧客獲得の加速
 - ・ 業務効率の改善
- 新セントラルラボ設立への準備
 - ・ 詳細計画は6月下旬に公表予定

2018年度計画 CLT事業

売上成長

新規

院内検査事業

- ・ 富士レビオとの共同提案を強化
- ・ 医師会等への提案

開業医との取引拡大

- ・ サテライトラボの拡充
- ・ “PLANET NEXT®”※1、“PHR”※2 など、連携サービスを強化
- ・ 専属営業組織による活動強化

既存

- ・ がんゲノム関連検査の拡充
- ・ 特殊検査領域における新規および既存項目の拡大
- ・ 研究企画案件の深耕

マネジメント強化

- 新規顧客獲得の加速
- 業務の生産性・効率性改善
- AI／RPA※3 化の推進による工数削減

※1：電子カルテ・分析機連携システム ※2：Personal Healthcare Record ※3：Robotic Process Automation

2018年度計画 IVD事業

売上成長

国内事業

ルミパルス事業の拡大

- ルミパルス大型機(L2400、FUXION+)の新規設置を促進
- 採用項目の拡大（心筋マーカー等）
- グループ内検査ラボ、院内検査受託施設にルミパルス、凝固製品(Stago)を設置

海外事業

戦略的拡販

- ルミパルス事業の積極的展開を継続（既上市国+新興国）
- マニュアル製品（セロディア等）の新興国での拡販
⇒ 2017年度に設立した海外子会社・事務所を活用

OEM・原材料供給事業

- OEMパートナー拡大の検討
- 安定的稼働・成長に向けた投資

R&D

- 新規ルミパルス項目の開発及び上市
- 次世代プラットフォーム（ポスト・ルミパルス）の開発に着手

2018年度通期計画

	17年度実績	18年度計画	対前年同期増減	
売上高	1,954	1,900	- 54	-2.8%
国内CLT	1,054	1,123	+ 69	+6.6%
海外CLT	166	-	- 166	-
IVD	453	476	+ 23	+5.1%
HR	281	301	+ 19	+6.9%
営業利益	※1 176 9.0%	※1 190 10.0%	+ 14	+7.7%
国内CLT	84 8.0%	92 8.2%	+ 8	+9.3%
海外CLT	-9 -5.6%	-	+ 9	-
IVD	98 21.7%	95 20.0%	- 3	-3.2%
HR	24 8.7%	16 5.5%	- 8	-32.7%
経常利益	166 8.5%	160 8.4%	- 6	-3.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3 0.1%	105 5.5%	+ 102	-
EBITDA	273 14.0%	290 15.3%	+ 17	+6.3%

(億円)

	17年度実績 (海外CLT除く)	18年度計画	対前年同期増減	
売上高	1,788	1,900	+ 112	+6.3%
営業利益	186 10.4%	190 10.0%	+ 4	+2.3%
EBITDA	257 14.4%	290 15.3%	+ 33	+12.8%

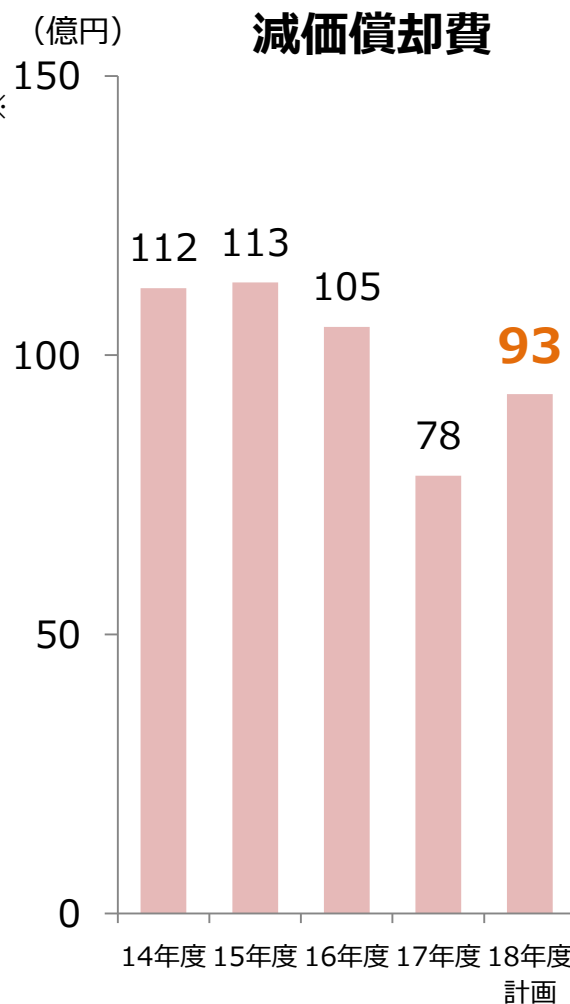
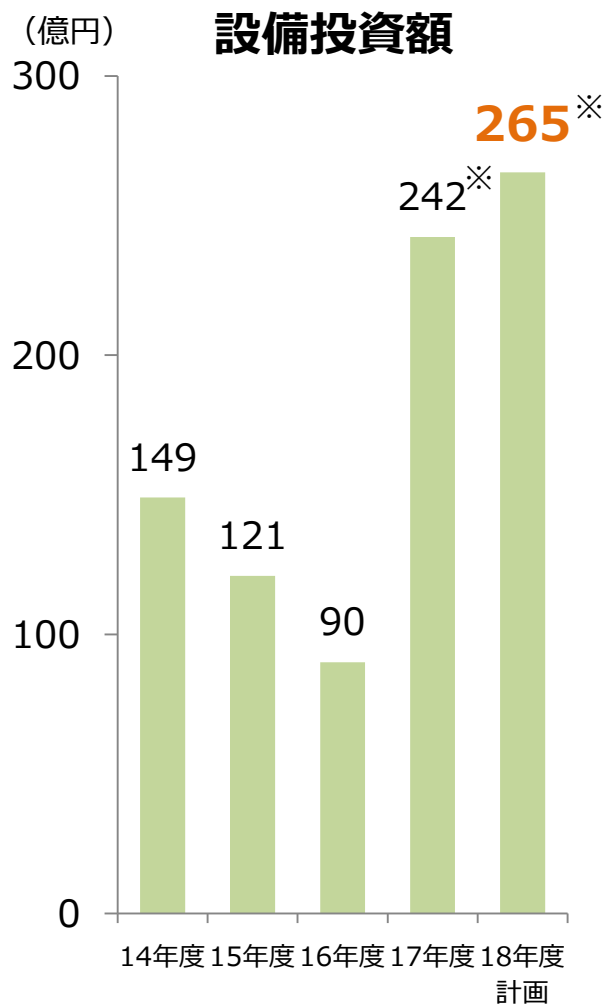
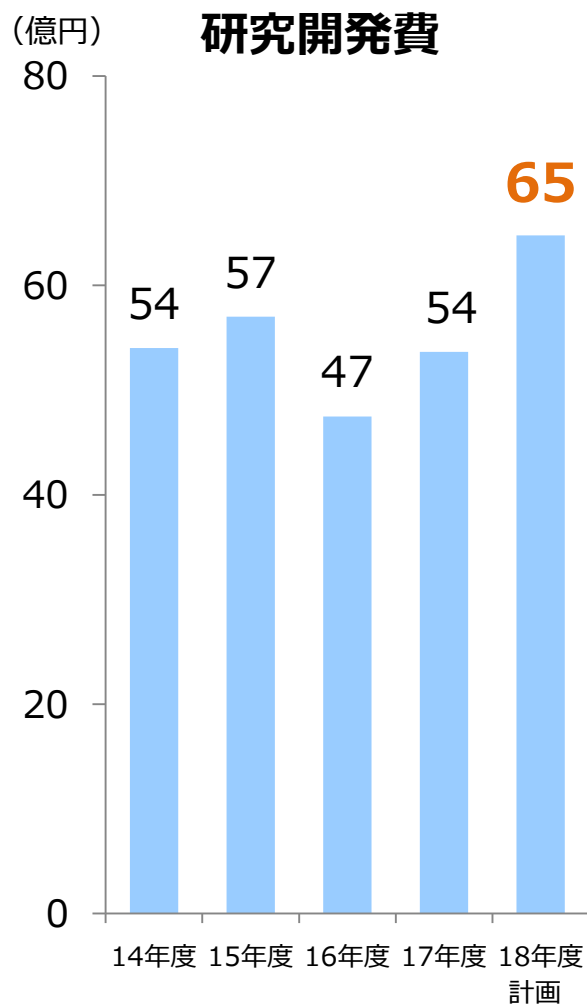
※1 全社費用およびセグメント間取引消去を含む(17年度：-21.5億円、18年度：-13億円)

2018年度計画（上期・下期）

（億円）

	上期計画				下期計画				18年度 通期計画
		進捗率	対前年実績			進捗率	対前年実績		
売上高	938	49%	- 101	-10%	962	51%	+ 47	+5%	1,900
営業利益	87	46%	- 42	-33%	103	54%	+ 56	+117%	19010.0%
経常利益	70	44%	- 52	-43%	90	56%	+ 46	+105%	1608.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	52	50%	+ 103	-	53	50%	- 0	-1%	1055.5%

2018年度計画 (R&D、設備投資、減価償却)



※ 新ラボ関連を除く

中期計画の経営数値目標の修正 (2019年度)

	前回公表数値 (2017.11.28開示)	修正数値	差異
売上	2,220	2,070	△150
営業利益	290	250	△40
EBITDA	450	380	△70
ROE	10%以上	10%以上	—
ROIC	10%以上	8%以上	△2%

見直し要因

2017年度業績

- 新規売上の発現が遅延
- 成長に向けた先行費用が超過

2018年度計画

- 売上の成長スピードの見直し
- 先行費用が一部継続

日赤事業の契約

- 2019年度中に終了予定

補足資料

2017年度累計業績

(億円)

		16年度	17年度	対前年同期増減	
売上高		2,042	1,954	- 88.4	-4.3%
	CLT	1,329	1,220	- 109.8	-8.3%
	IVD	427	453	+ 26.1	+6.1%
	HR	286	281	- 4.8	-1.7%
営業利益		※1 281 13.7%	※1 176 9.0% ※3	- 104.1	-37.1%
	CLT	136 10.3%	75 6.2%	- 61.4	-45.0%
	IVD	115 27.0%	98 21.7%	- 16.8	-14.6%
	HR	31 10.7%	24 8.7%	- 6.1	-20.1%
経常利益		264 12.9%	166 8.5%	- 98.2	-37.2%
親会社株主に帰属する 当期純損益		3 0.2%	3 0.1%	- 0.8	-22.8%
EBITDA ※2		412 20.2%	273 14.0%	- 138.9	-33.7%

※1 全社費用およびセグメント間取引消去を含みます(16年度：-1.7億、17年度：-21.5億円)

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※3 各項目の右肩数字は、各売上に対する利益率を示しています

セグメント別情報（CLT）

(億円)

		16年度	17年度	対前年同期増減	
受託臨床検査事業		1,329	1,220	- 109.8	-8.3%
	国内	1,041	1,054	+ 12.5	+1.2%
	院内	186	191	+ 4.6	+2.5%
	院外	855	863	+ 7.9	+0.9%
海外		288	166	- 122.3	-42.4%

セグメント別情報（IVD）

(億円)

		16年度	17年度	対前年同期増減	
臨床検査薬事業（製品別）		427	453	+ 26.0	+6.1%
	製品	289	299	+ 9.4	+3.3%
	LP	184	188	+ 4.1	+2.2%
	LP以外	66	69	+ 3.6	+5.5%
	EL、POCT	15	11	- 3.8	-25.2%
	その他	24	29	+ 5.5	+23.2%
OEM、原材料		138	155	+ 16.7	+12.1%

(億円)

		16年度	17年度	対前年同期増減	
臨床検査薬事業（地域別）		427	453	+ 26.0	+6.1%
	海外	213	237	+ 24.6	+11.6%
	北米	102	119	+ 17.3	+16.9%
	欧州	86	92	+ 6.8	+8.0%
	アジア・パシフィック（日本除く）	25	26	+ 0.5	+2.0%
国内		214	216	+ 1.4	+0.7%

研究開発費、設備投資額、減価償却費

(百万円)

		16年度	17年度	対前年同期増減	
研究開発費		4,748	5,365	+617	+13.0%
	CLT	297	251	-46	-15.3%
	IVD	4,450	4,740	+290	+6.5%
	HR	0	0	-	-
	MHD	0	373	+373	-
設備投資額		9,017	24,233 ※	+15,216	+168.7%
	CLT	4,986	15,587	+10,601	+212.6%
	IVD	2,747	4,801	+2,054	+74.7%
	HR	1,048	2,162	+1,114	+106.2%
	MHD	234	1,681	+1,447	+617.3%
減価償却費		10,499	7,842	-2,657	-25.3%
	CLT	6,434	4,088	-2,346	-36.5%
	IVD	2,637	2,320	-317	-12.0%
	HR	1,283	1,234	-50	-3.9%
	MHD	143	200	+56	+39.1%

※ 新セントラルラボの土地取得関連等、約20億円を除く

従業員数

	17年 3月末		18年 3月末		17年3月末からの増減	
	従業員	臨時 雇用者	従業員	臨時 雇用者	従業員	臨時 雇用者
総従業員数	6,116	6,786	5,541	6,600	-575	-186
CLT	3,619	3,337	2,741	3,173	-878	-164
国内CLT	2,529	3,275	2,741	3,173	+212	-102
海外CLT	1,090	62	0	0	-1,090	-62
IVD	1,008	142	1,059	129	+51	-13
HR	1,363	3,270	1,417	3,280	+54	+10
滅菌	1,031	3,162	1,096	3,185	+65	+23
治験	179	8	156	4	-23	-4
その他	153	100	165	91	+12	-9
MHD	126	37	324	18	+198	-19

【連絡先】

みらかホールディングス株式会社

IR広報部 TEL : 03-5909-3337

将来見通しに関する注意事項：

資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣による判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づき作成されたものです。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得る事をご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢の悪化、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合会社の製品戦略による圧力、当社既存製品の販売力の低下、販売中止、等がありますが、これらに限定されるものではありません。